

教員養成学部における社会科指導力育成の方法と課題（１）

－ 2015 年度教職実践演習「中等コース」における学生作成指導案の分析を中心に －

田 口 紘 子 [鹿児島大学教育学系 (社会科教育)]・溝 口 和 宏 [鹿児島大学教育学系 (社会科教育)]
日 隈 正 守 [鹿児島大学教育学系 (社会科教育)]・新 名 隆 志 [鹿児島大学教育学系 (社会科教育)]
深 瀬 浩 三 [鹿児島大学教育学系 (社会科教育)]・永 迫 俊 郎 [鹿児島大学教育学系 (社会科教育)]
佐 藤 宏 之 [鹿児島大学教育学系 (社会科教育)]・川 崎 晃 央 [鹿児島大学教育学系 (社会科教育)]
城 野 一 憲 [鹿児島大学教育学系 (社会科教育)]

Methods and challenges in fostering student teacher's teaching ability of Social Studies (1): An analysis of lesson plans for secondary social studies prepared by the "Practical Training of Teacher Education class of 2015"

TAGUCHI Hiroko・MIZOGUCHI Kazuhiro・HINOKUMA Masamori・NIINATAkashi・FUKASE Kozo・
NAGASAKO Toshiro・SATO Hiroyuki・KAWASAKI Akio・SHIRONO Kazunori

キーワード：社会科指導力、中等コース、教職実践演習、教材解釈、模擬授業

I 研究の目的と方法

鹿児島大学教育学部では、「教職実践演習」を教員養成課程における全学年を通じた学びの軌跡の集大成として位置づけ、15回の授業を「オリエンテーション」1回、「前半」7回、「後半」7回に分けて実施している。学生は「前半」と「後半」のそれぞれにおいて1つのクラスを履修することになっており、ほとんどの学生は所属する専修が定める指定クラスを「前半」か「後半」かのいずれかで履修し、他方で各自が自由に選択したクラスを履修することになる。このようにすることで、「不足している知識や技能を補う」や「専門性を更に深化させる」といった学生の目的意識にもとづいた「教職実践演習」を実現しようとしている。

本稿は、2015年度の「教職実践演習」において社会科教育講座が開設した「社会科（中等）」クラスを事例に、学生が作成した模擬授業指導案の分析を通して、教員養成学部における社会科指導力育成の方法と課題を論じることを目的とする。なお2015年度は「後半」の「社会科（中等）」クラスを希望する学生はいなかったため、「前半」だけを分析の対象とする。「前半」の「社会科（中等）」クラスは、社会専修中等コース学生6名の指定クラスになっており、他専修の中学校教諭免許状（社会）を希望者する学生1名を加えた合計7名が履修した。

II 「社会科（中等）」クラスの概要

本クラスは(1)社会科授業実践に係わる人文・社会諸科学や社会科教育学における基礎的知識を説明できること、(2)中学校社会科授業の開発・実践・検討・改善をすることができることを到達目標とした。授業計画は表1のようになっており、第1回のガイダンスおよび第6～7回の模擬授業を社会科教育学専門の教員が担当し、第2～5回の模擬授業へ向けた教材研究発表を人文・社会諸科学専門の教員が担当した。評価については、(1)教材研究発表

表1 授業計画

回	月日	内容	
第1回	10/16	ガイダンス	
第2回	10/23	教材研究発表 (各自15分) と討議	世界史グループ
第3回	10/30		日本史グループ
第4回	11/6		公民グループ
第5回	11/20		地理グループ
第6回	11/27	模擬授業 (世界史グループ40分, 日本史グループ40分)	
第7回	12/4	模擬授業 (公民グループ40分, 地理グループ40分)	

40点、(2)教材研究発表への質疑および討議への参画状況10点、(3)模擬授業38点、(4)Moodleでの模擬授業への改善方策の提案あるいは返信12点(3点×4回)で採点することとした。

第1回は「社会科(初等)」クラスと合同で行い、教育実習の振り返りと自身の課題の分析にもとづいて第6～7回で担当する模擬授業グループを選択するよう指導した。模擬授業の担当範囲は教科書のコピーを配布することで指定しており、2015年度は世界史グループが「世界の古代文明」¹⁾、日本史グループが「京都の都と摂関政治」²⁾、公民グループが「私たちの平和主義」³⁾、地理グループが「世界をリードする大規模な産業」⁴⁾を担当範囲とした。

第2～5回は、グループごとに各学生が模擬授業の目標および中心となる内容・教材を発表する教材研究発表を行った。1人15分の発表であるが、『学習指導要領』や『学習指導要領解説』の説明をするのではなく、教育内容や教材を中心に、教科書の内容を深めた教材研究を発表するように指導した。発表に対する他の学生や担当教員からの質問や意見をふまえ、各グループで1つの指導案を作成し、模擬授業準備をしておくよう指示をした。

第6～7回は各グループ40分間で模擬授業を実践する。教師役は授業途中で交代し、グループ全員が教師役をできるようにし、他グループ学生は生徒役を行う。模擬授業後は授業検討の時間がとれないため、eラーニングシステムであるMoodleの掲示板機能を利用して「授業改善すべき点とその方策」について議論させた。

以下では、模擬授業指導案の分析を通して教員養成学部における社会科指導力育成の方法と課題を考察していく。

Ⅲ 指導案分析の結果

1. 世界史グループ

指定の模擬授業範囲である「世界の古代文明」は、社会専修の1名の学生が担当した。作成した指導案の概要は論文末の指導案1のようになる。配布した教科書の該当頁は、「文明はどのような地域におこり、どのような特徴をもっていたのだろうか」という学習課題のもと、本文が5つの小見出しで分けられている。最初的小見出しである「文明の始まり」では、文字や青銅器の使用、王宮建設が始まり、巨大都市そして国家が出現し、文明が成立したことが説明される。続く「メソポタミア文明」「エジプト文明」「インドの文明」の3つの小見出しでは、それぞれの文明が説明される。最後の「文明の交代」において、メソポタミア・エジプト・インド・中国の文明を四大文明とよぶこと、これらに混乱と変化が生じ、各地で文明がおとろえたり、新たな文明に交代したりしたことが説明される。該当頁の図表は、四大文明と河川を地図に示した「①古代文明の始まり」、当時描かれた絵画である「②古

代エジプトの小麦の収穫のようす」、エジプト・メソポタミア・インダス文明の遺跡や遺物を整理した「③古代文明の特色」、年表で示された「④主な古代文明の移り変わり」の4つである。なお中国の文明については教科書次頁で取り上げられるため、模擬授業の本時では詳細に扱わないことになる。

上述の教科書該当頁の内容をふまえて学生作成の指導案を考察すると、教科書に記述されている知識や説明内容は欠落させず、文明成立の要因を教科書より詳細に教えようとしていることが特質として挙げられよう。教科書では文明が農耕に適した大河流域に成立したことが記されているが、授業者は教科書には掲載されていない「地図：四大文明の気候区分」も用意し、気候条件も加えて教えようとしていた。また授業後半では、「気候変動の影響で牧畜民が農耕民の居住する河川沿岸に移住したことで農耕と牧畜が融合したこと」を説明し、ワークシートの穴埋めをさせることで「農耕と牧畜の融合で食料生産量が増え、人口も増え、灌漑施設が必要となり、工事を指示する指導者が出現した」ことを導き出させていた。第2回の教材研究発表の内容を模擬授業へ反映させることができた事例として評価できよう。

しかし課題が残されていないわけではない。1点目に、授業者が重視した「農耕と牧畜の融合」であるが、授業者が口頭で説明するのみで教え込みとなっていた。考古学的な根拠を示すなど、子どもたちが歴史的説明を具体的に納得できるよう改善することが必要である。2点目は各文明の共通点から文明についての概念的説明を理解させることに注力するあまり、ピラミッドの権威の象徴としての意味や文字の役割の理解が疎かにされてしまったことである。個別の社会事象の具体とそれらを包括する概念的説明の理解のバランスを考える必要がある。

2. 日本史グループ

指定の模擬授業範囲である「京都の都と摂関政治」では、律令制が行き詰まり平安京遷都や蝦夷征討など律令制再建策を打ち出した桓武天皇期の政治、その後の人頭税から土地税への徴税方法の転換と納税責任者である国司の権限強化、国司と任国内の人々との対立、天皇家と外戚関係を結んだ藤原氏による摂関政治を取り扱う。律令制の行き詰まりに対し国家は税収を確保するためにどのように対応したか、その結果どのような問題が新たに生まれたかを学ぶことで、現代社会における諸課題を解決するための手掛かりを得ることができる。また国司が任国内の人々から徴税し、規定分を朝廷に納税するシステムは、現代における税をめぐる国と地方との関係を考察するうえで参考になるだろう。それゆえ本単元を選択した。

模擬授業は社会専修1名と他専修1名の学生が担当した。作成した指導案の概要は論文末の指導案2のようになる。律令制の下で人々は戸籍により国家に把握され、重い税負担が課されていた。税負担の重みに耐えかねた人々は、口分田の耕作を放棄し逃散したり、下級役人と結託して税負担が軽い女性や税負担のない高齢者の数を増やした偽籍を作成させたりと税負担を逃れる動きをした。この結果、朝廷は徴税がうまくできず財政が悪化した。

律令制再建を意図した桓武天皇は、都を交通の便が悪く環境問題が起き始めた平城京から淀川水系上に位置し交通の便がよい長岡京、平安京に遷都し、蝦夷の抵抗により支配領域が縮小した東北地方に軍隊を派遣し、蝦夷を打ち従えた。また、税収を確保するために地方政治を担う国司に対する監督を強化した。桓武天皇が行った諸政策の中で平安京造営と蝦夷征討は人々に大きな負担を与えたので、桓武天皇死去の前年に中止された。桓武天皇死後、朝廷は税収を確保するために国司を納税責任者とし、偽籍が多いことを踏まえて、徴税方法を律令国家の政治の基本となる戸籍で人を把握して徴税するやり方から作物の実った土地に課税するやり方に転換した。すなわち、国家

が土地に対して課税・支配を行うようになったのである。

このころの中央政治に目をむけると、藤原氏が天皇と外戚関係を結ぶことで強い権力を保持する、いわゆる摂関政治を展開しており、それによって国司に分権することが可能だった。

以上のことは本指導案において展開されているが、藤原摂関家が権力を保持した理由はこれだけではない。徴税方法の人から土地への転換によって、国司は朝廷に規定量の税を納めさえすれば、任国内の人々から規定量の倍以上の徴税が認められていた。その結果、中・下級貴族は国司を志願するようになり、人事権を有す藤原摂関家に経済的奉仕活動を行い、それが藤原摂関家の重要な経済的基盤となったのである。その一方で、国司のなかに不正を働く者や任地に代理を送る者も現れ、地方の行政は乱れていくことになる。国司と任国内の人々との対立は、模擬授業のまとめに書かれている「互いの利益を背景にし」た対立ではなく、任国内の人々の自衛のための対立であった。それが平将門の乱や平忠常の乱といった武士の反乱の原因となったことを意識させるまとめとすれば、教科書次頁の「武士の登場」へつながる授業になったと考えられ、もう一步踏み込んだ教材研究を求める必要があった。

3. 公民グループ

日本国憲法第9条に象徴される日本の平和主義は、世界的に見て大きな特徴をもち、またそれゆえ常に論争の種である。政府の憲法解釈変更による集団的自衛権容認や憲法改正論議のような時事問題に見られるように、まさに今、わが国の平和主義の問い直しが迫られている。このように、平和主義は政治性と時事性の高い問題であるため、その扱いは繊細でなければならず、授業者は偏りのない知識と広い視野を必要とする。その点で授業者の熟慮や工夫が求められると考え、本時を選択した。

現代的な平和概念の理解は、広い視野で授業するために重要なことの一つである。現代の平和概念は、ガルトゥングの「構造的暴力」概念などの影響を受けて変化してきている。平和は、端的に戦争や紛争がないということだけでなく、人間が貧困や飢え、また恐怖から解放され、人間としての基本的生活を保障されている状態をも意味する概念として拡張されてきているのである。このような拡張的な平和概念は、単に武力を放棄するというだけではない、より積極的な平和主義のあり方を示唆する。平和主義は、単に戦争や紛争から身を引くだけでなく、人類の福祉を高める支援活動によって、平和の拡大に寄与できるのである。

指定の模擬授業範囲である「私たちの平和主義」は、社会専修2名の学生が担当した。作成した指導案の概要は論文末の指導案3のようになる。教科書記述は、平和主義がどのような経緯で生まれたか、また現憲法下の日本の平和主義の特徴は何であり、それは国際社会でどのような位置づけをもつかということに焦点を当て、日本の平和主義の今後を考察させる構成となっている。軍事力の放棄を憲法でうたう今の日本の平和主義が果たして望ましいのかどうか、最終的な問いとして浮かび上がるような記述の仕方である。その点で、授業者の「目標」および「展開」が、教科書の基本的な内容に沿ったものであることは確かである。

しかし、一方で、平和のための軍事力の必要性の有無という論点ばかりがフォーカスされた授業内容になってしまっている。またそのことと関連して、政治的意味を帯びた特定の立場を擁護するようにも見える結論に至ってしまっている。授業の後半部に注目して詳しく説明しよう。そこでは、日本が戦力放棄の理念をうたいながらも自衛隊をもち、かつ米軍の保護を受けていること、また、軍事的貢献の少ない日本に対して国際的不満があることを示して、日本の平和主義の問題点を明らかにしている。確かに、この問題に着目させることそれ自体は重要である。

しかし、その直後に、武力に頼らない日本の平和主義と武力を用いた他国の平和実現のあり方を対比的にまとめて授業を締めくくっているため、日本の平和主義の非現実性、空虚性を暗黙に示唆して本授業の結論としているような印象を与えてしまうと思われる。模擬授業後の学生の議論でも、これと類似した指摘が見られた。

展開や問いの提示の仕方にも問題はありますが、平和の現代的意味に基づく広い視野が欠けていることが本質的な難点である。貧困や飢餓や非人間的状況の解決が、まさに平和そのものの実現であること。さらにはそのように人類の福祉を高めることが武力紛争を抑止し、戦争がないという意味での平和についてもその基礎を築くこと。このように武力を用いない平和実現の内実を明確に示さなければ、軍事力を放棄した日本の平和主義が、戦争や紛争という問題からの消極的で非現実的な撤退にしか見えないのは必然である。

確かに、教科書の中に拡張的な平和概念の明確な記述はないが、冒頭部分にそれと関連する記述はあり、関連する資料の掲載もある。この単元の授業の望ましい方向性は、そのような記述や資料の内容をより詳細に展開して平和の現代的意味をおさえた上で、非軍事的に可能な平和構築の意義や重要性と、軍事力をもたないことの問題点を並列的に提示し、広い視野で日本の平和主義の今後を考えさせるという形だと思われる。

4. 地理グループ

グローバル化の進展によって、世界各地の情報は、マスメディアやインターネットを通じて私たちの日常生活にあふれている。世界各地の人々が相互理解を促進するためには、その基盤として世界の諸地域を正確に認識することが不可欠である。現行の学習指導要領下で、中学校社会科地理的分野における世界の諸地域（世界地誌）の学習については、6つの州に地域区分してそれぞれについて学習する。各州の地誌学習の冒頭において、自然、産業、生活・文化、歴史的背景などについて基礎的・基本的な知識を身につけ、その州の地域的特色（地域性）が明確となるような主題を設定し、より具体的な学習を行う。地理的事象を理解するためには、基本的な知識が不可欠である。知識がなければ考えることはできないし、知識が増えれば思考が深まる可能性も大きくなる。世界の諸地域学習を行う授業者は、地理的知識・技能の修得と多面的・多角的にとらえさせるための工夫が求められる。

今回は、北アメリカ州の学習の中でも、世界中に強い影響力を持つ大規模農業を指定の模擬授業範囲として選択した。北アメリカでは、ヨーロッパ系移民の流入に伴って商業的農業が導入され、農業が発展してきた。北アメリカ大陸の中央部を占めるアメリカ合衆国において農業は重要な産業である。アメリカ合衆国は、世界最大の農産物生産国であるだけでなく、世界最大の農産物輸出国で世界の貿易に大きな影響を及ぼす「世界の食料庫」とよばれている。日本も多くの農産物をアメリカ合衆国から輸入しており、私たちの食生活などといった日本との関わりを知る上でも、アメリカ合衆国の農業は重要な学習内容といえる。

教科書をみると、北アメリカの農業が世界をリードしているのはなぜかという大きな学習の柱があり、広大な国土と豊かな自然を背景としてどのように農業が発展してきたのか、また、国内消費量を上回る農産物が生産され輸出されるしくみ、アグリビジネス企業の役割について記述されている。

指定の模擬授業範囲である「世界をリードする大規模な産業」は、社会専修2名の学生が担当した。模擬授業前の教材研究発表で筆者は、アメリカ合衆国の農業に関するテキストや資料を提示して、単なる地理的事象を紹介するだけで終わらないようにすることと、いつ、どこで、なぜそうなったのか、日本との関係に留意して教材化を図り、授業を組み立てるように指示した。

実際に作成した指導案の概要は指導案4のようになる。実際の模擬授業では、アメリカ合衆国の農業地域と自然環境との関係から適地適作の農業が発展してきたことと、アグリビジネス企業の中で、巨大穀物商社（穀物メジャー）の台頭が世界的に大きな影響を及ぼしていることについてはある程度説明できていた。その点で、授業者である学生が作成した指導案をみると、目標と展開は教科書の基本的な内容に沿っている。

しかし、アメリカ合衆国を中心とする農業の現状について焦点が置かれていたため、いつ、なぜそうなったのか、また、資料を適切に読み取らせることや多面的・多角的に考察させることが不十分だった。例えば、20世紀半ばから商業的農業の経営が拡大するにつれ、少数の農業従事者で広い農地を経営するために、早くから資本と技術を使った農業経営の合理化・大規模化による「農業の工業化」については説明が不十分であった。アグリビジネス企業についても、生産、流通、加工、資材供給などの複数の部門にまたがって事業を展開していることと、多くの家族農場がアグリビジネス企業と契約栽培を行うことにより、その影響下におかれていることについても説明が不十分であった。また、中学校地区帳の分布図を使って、アメリカ中央部（西経100°あたりの年間降水量500mm線）で地下水を利用したセンターピット灌漑による穀物（小麦、とうもろこし、大豆）生産地域と肉牛生産地域、養豚地域との立地関係について取りあげた方が良かったと思う。時間があれば、アメリカ合衆国の農業が抱えている問題（中央部の地下水位の水位減少や農地荒廃など）について紹介しても良かっただろう。アメリカ合衆国の農業は、多国籍企業のアグリビジネス企業、とくに、穀物メジャーの影響力がますます増大している。最近の日本の環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の大筋合意もあり、今後も私たちの食生活や日本農業に大きな影響を与えることにはちがいない。

今回の学生の教材研究発表と模擬授業をみて、学生の勉強不足もあるが、大学教員が教材研究をどのように指導していくかについては、今後も試行錯誤しながら取り組んでいきたい。

IV 今後の課題

本稿では、社会科指導力を育成するために、人文・社会諸科学専門教員が担当する教材研究発表と社会科教育学教員が担当する模擬授業を関連させた教職実践演習を実施し、指導案の分析から明らかになった課題を示した。教科書内容の理解を深める指導案があった一方で、教材研究が深まらなかったグループも見られた。今後は教材研究発表準備に向けた指導を工夫するなどして課題の克服に努めていきたい。

¹ 『中学社会 歴史的分野』日本文教出版、2012年、pp.20-21。

² 『中学社会 歴史的分野』日本文教出版、2012年、pp.48-49。

³ 『中学社会 公民 とともに生きる』教育出版、2012年、pp.64-65。

⁴ 『社会科 中学生の地理』帝国書院、2012年、pp.84-85。

指導案 1 社会科学習指導案（歴史的分野）「世界の古代文明」

本時の目標

- ア. 文明の共通点を考え、文明の発展には水が必要なこと、農耕と牧畜の融合で人々が豊かになり、文字や制度が生まれたことを理解する。（社会的事象についての知識・理解）
- イ. 文明発生の地理的条件と文明の特徴について考察し、自分の言葉で表現することができる。（社会的な思考・判断・表現）

過程	学習活動	引き出したい知識	資料
導入	<p>1. 写真を見て、その文明の名称と位置を確認する。</p> <div> <p>文明はどのような場所でおこり、どのような特徴をもっていたのだろうか。</p> </div>	<p>・四大文明とは、メソポタミア、エジプト、インダス、中国文明</p>	<p>①写真：ピラミッド</p> <p>②写真：ハンムラビ法典</p>
展開	<p>2. 班で文明を分担し、それぞれの文明の特色を発表する。</p> <p>3. それぞれの文明の特色から共通することを見つけて発表する。</p> <p>4. 文明がおこった場所の特色について理解する。</p> <p>5. 農耕と牧畜の融合で人々のくらしはどのように変化したのか考える。</p> <p>6. 文明が衰えた理由を理解する。</p>	<p>・例）エジプト文明：ナイル川流域、王、ピラミッド、象形文字</p> <p>・大きな建造物、王が存在、大きな河の近く、北緯30度付近（中緯度）、乾燥気候と湿潤気候の近くに位置</p> <p>・気候変動の影響で牧畜民が農耕民の居住する河川沿いに移住して農耕と牧畜が融合した</p> <p>・計画的な食料生産で人口増加、測量技術の発達、灌漑施設、指導者の登場、法律、文字が発達</p> <p>・食料や土地の争い、気候変動</p>	<p>③地図：四大文明の気候区分</p> <p>・ワークシート</p> <p>④絵：バビロンの空中庭園</p>
終結	<p>7. 本時のまとめをする。</p> <div> <p>文明は、比較的温暖で、乾燥地帯と湿潤地帯の接点にある大河の下流～中流部でおこった。また、文明には王が存在し、王が決まりを作ったり、それを文字で記録したりしていた。</p> </div>		

指導案2 社会科学習指導案（歴史的分野）「京都の都と摂関政治」

本時の目標

- ア. 桓武天皇の平安京遷都によって平安時代が始まり、やがて藤原氏が台頭して摂関政治が始まったことを理解することが出来る。(社会的事象についての知識・理解)
- イ. 桓武朝後に律令制的な人民支配が崩れ、国家が土地に対して課税・支配を行うよう方針転換したのに伴い、権限の強化された国司の地位を中・下級貴族が望むようになり、そのようにして任じられた国司が任国の有力農民と対立したりして地方において国司と有力農民の確執が生じたことを説明することが出来る。(社会的な思考・判断・表現)

主な発問や指示	学習活動	予想される生徒の回答	資料
<p><問題把握></p> <ul style="list-style-type: none"> ・律令制のもとで税はどのように徴収されていたであろうか。 ・税の徴収はうまくいっているのか。 ○学習課題を設定する。 	<p>○律令制について復習し、そのもとで、人々はどのように税を納めていたのかを確認する。</p> <p>○学習課題を確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍に従って、人に対して課税されていた。 ・偽籍や逃散が頻繁に行われ、うまく徴収できていなかった。 	<p>PP1 班田収授法</p> <p>PP2 偽籍・逃散をあらわす資料</p>
<p>律令制の行き詰まりに対して、国家はどう対応しようとし、どのような結果になったのだろうか。</p>			
<p><本質究明></p> <ul style="list-style-type: none"> ・桓武天皇はどのような政策を行ったのだろうか。教科書から探してみよう。 ・なぜ、それらの政策を行ったのだろうか。 ・桓武天皇の政策は民衆にどのような影響をもたらしたのだろうか。 ・民衆が疲弊し、浮浪・逃亡が増加する中、有力農民はどのような動きをしたのだろうか。墾田永年私財法と関連付けて考えよう。 ・その結果、従来のような戸籍に基づいた徴税制度は機能・どうすればいいか。 ・このような有力農民の成長の中で、土地に対する課税を機能させるにはどうすればいいか。 ・なぜ地方に赴任される国司に強い権限を与えることが可能だったのか。その頃の中央の政治はどうなっていたのか。 ・なぜ藤原氏は安定して権力を保持できたのだろうか。 ・藤原氏の摂関政治の中で、中・下級貴族が国司になったのはなぜだろうか。 ・そのような国司による地方政治はどのように行われたのだろうか。 ・しかし、なぜ力のある有力な農民たちが国司を訴える必要があったのだろうか。 	<p>○中央の政治において、桓武天皇が行った政策とその理由について考察する。</p> <p>○資料から、軍事と造作が人民の負担となっていたことを読み取る。</p> <p>○資料より、有力農民が力を伸ばしたことを読み取り、徴税制度が国司の権限の強化のもとで人から土地に変更されたことを考察する。</p> <p>○中央では藤原氏が摂関政治を行っていたことを確認する。</p> <p>○資料より、藤原氏が皇室と外戚関係を結んでいたことを読み取る。</p> <p>○3つの資料を関連付けながら、中・下級貴族が国司になることを望んだ理由を考察する。</p> <p>○資料より、国司の地方政治の実態について読み取る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平安京に遷都する。 ・蝦夷の征討を行う。 ・国司の監督を厳しくする。 ・律令国家の立て直しのため ・天皇権力を確立するため ・軍事（蝦夷征討）と造作（平安京造営）は人民の大きな負担となった。 ・貧しい農民を使って開墾を進め、力を伸ばした。 ・機能しない。 ・課税の対象を人ではなく、土地に変更する。 ・国司の権限を強化する。 ・藤原氏による摂関政治が行われており、中央の政治が安定していたため、国司に分権することが可能となった。 ・娘を天皇のきさきとすることで、天皇と外戚関係を結び、強い権力を保持した。 ・藤原氏が朝廷の高官を独占する中で、出世の見込みのない中・下級貴族は、権限の強化された国司になることを望んだ。 ・税率を変えて私腹を肥やしたり、横暴を働いたりしていた。 ・国司の支配に対抗して、自分たちの利益を守るためではないか。 	<p>PP3 桓武天皇への提案</p> <p>PP4 墾田永年私財法</p> <p>PP5 役所の仕組み</p> <p>PP5 藤原氏と皇室</p> <p>PP6 藤原氏の官位独占</p> <p>PP7 国司への道</p> <p>PP8 国司に任命され喜ぶ下級貴族</p> <p>PP9 土着化した国司</p> <p>PP10 国司の横暴</p> <p>PP11 訴えられた受領たち</p>
<洞察>	○本時の学習を振り返りながらまとめをし、発表する。		
<p>国家は課税の対象を人民から土地に変更し、国司の権限を強化した。平安時代の中・下級貴族はその地位を望むようになり、国司は地方の有力農民は互いの利益を背景にして対立するようになった。</p>			

指導案3 社会科学習指導案（公民的分野）「私たちの平和主義」

本時の目標

- ア． 日本国憲法の三大原則の1つである平和主義が2度の大戦を歴史的背景として構築された考え方だということ
と理解することができる。（社会的事象の知識・理解）
- イ． 日本国憲法と他国の憲法の比較や、湾岸戦争と2001年の同時多発テロの事例から、日本国憲法では武力を用
いない平和主義を掲げているが、国際社会では自国や国際社会の平和をまもるために武力を用いており、武
力に対する考え方に違いがみられることを説明できる。（社会的な思考・判断・表現）

主な発問や指示	学習活動	予想される生徒の解答	資料
〈問題把握〉 ・ 平和とは何だろう。	○それぞれが考える平和について発表する。	・ 戦争や格差、貧困がない。	
・ なぜ平和という概念が生まれたのだろうか。	○2度の大戦と大戦後の国際社会の動きを復習し、2度の大戦を通して平和という概念が生まれたことを理解する。	・ 2度の世界大戦によって多くの人が犠牲になったから。	資料1 国際連合憲章
○学習課題を設定する。	○学習課題を確認する。		
日本国憲法に定められている平和主義は、他国と比べて平和を実現する考え方にどのような違いがあるのだろうか。			
〈本質究明〉 ・ 日本国憲法では平和主義についてどのように規定されているのだろうか。	○日本国憲法の平和主義に関する規定とそれらが定められている理由について考察する。	・ 戦争の永久放棄、戦力の不保持と交戦権の否認が定められている。	資料2 日本国憲法第9条 資料3 日本国憲法と大日本帝国憲法の比較
・ なぜ、これらのことが定められているのだろうか。		・ 第二次世界大戦の反省から、再び戦争やその被害者が出ないようにするため。	資料4 日本国憲法前文
・ 他国の憲法と日本国憲法の共通点と違う点は何か。	○他国の憲法の比較から日本の平和主義の特徴を理解する。	（共通点） ・ 侵略戦争の否認。 ・ 軍をもたない国がある。 （異なる点） ・ 徴兵制がある。 ・ 軍をもっている。	資料5 各国の平和主義に関する規定
・ 外国は軍隊を何に使っているのだろうか。	○アメリカなどの軍隊を持つ国が、軍を国や国際社会の平和を守るために用いていることを資料から読み取る。	・ テロなどから自分の国を守るため。 ・ 国際社会の平和を守るため。	資料6 アメリカ同時多発テロ 資料7 湾岸戦争
・ 日本は誰が国を守っているのだろうか。	○日本では、自衛隊や在日アメリカ軍が国の防衛を行っていることを確認する。	・ 自衛隊 ・ 在日アメリカ軍	資料8 在日米軍 資料9 各国の防衛費
・ 日本の平和主義は国際的にどのような点に特徴があるのだろうか。	○湾岸戦争における、日本の対応についての他国の評価の資料から、湾岸戦争時に日本が国際社会から兵の派遣を求められていたことを読み取る。	・ 資金的な協力だけでなく、直接的な兵の派遣を求められている。	資料7 湾岸戦争
・ 平和を実現するうえで、日本国憲法と国際社会では武力の考え方にどのような違いが見られるのだろうか。	○平和を実現するために、日本国憲法では武力の放棄を規定しているが、国際社会では紛争の解決やテロの対応に武力を用いることで平和を守ろうとしていることを考察する。	・ 日本は憲法の中で、平和を実現するために武力を放棄しているが、国際社会では紛争の解決やテロの対応に武力を用いることで平和を守ろうとしている。	資料6 アメリカ同時多発テロ 資料7 湾岸戦争
〈同僚〉 ・ 本時のまとめをする。			
日本国憲法では、第9条に武力を用いない平和主義条項が定められている。しかし、国際社会では紛争の解決やテロへの対応に武力を用いており、平和を実現する考え方に違いがみられる。			

指導案4 社会科学学習指導案（地理的分野）「世界をリードする大規模な産業」

本時の目標

- ア. 北アメリカの農業について、自然環境に合わせた適地適作の農業の特徴を理解する。（社会的事象についての知識・理解）
- イ. 穀物メジャーの台頭によって、アメリカの農業が工業化したことを、資料を通じて思考・判断・表現することができる。（社会的な思考・判断・表現）

主な発問や指示	学習活動	予想される生徒の回答	資料
<p><問題把握></p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の小麦の国内生産はどれくらいだろうか。 どの国から輸入しているのだろうか。 アメリカ合衆国は他の国にも農産物を輸出しているだろうか。 <p>○学習活動を設定する。</p>	<p>○アメリカ合衆国では小麦やとうもろこしが世界各地に輸出されており、その影響力を理解する。</p> <p>○学習課題を確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・10%くらい。 ・アメリカ合衆国。 ・世界各国に輸出。 	<p>資料1 小麦の輸入と国内生産</p> <p>資料2 小麦の輸入先</p> <p>資料3 小麦、とうもろこしの輸出先</p>
<p>北アメリカの農業が、世界的に影響を持つのはなぜだろうか。</p>			
<p><本質究明></p> <ul style="list-style-type: none"> どのような農産物が世界に多く輸出されているのだろうか。 これらの作物は北アメリカの同じ地域で作られているのだろうか。 なぜ、異なる地域で農作物が作られているのだろうか。 多くの農作物を輸出しているアメリカ合衆国の自給率は、何%くらいだろうか。 アメリカ合衆国の穀物自給率をみよう。 大量の農産物をつくるアメリカ合衆国の農業経営の特徴をみていこう。 穀物倉庫、船の持ち主は誰だろうか。 アメリカ合衆国の農業の特徴を従来と近年とで比較してみよう。 	<p>○小麦、大豆、とうもろこし、綿花が多く輸出されていることを資料から読み取る。</p> <p>○気温と降水量、土壌など自然環境に合わせて、農作物が生産されていることを読み取る（適地適作）。</p> <p>○日本の穀物自給率を参考に、アメリカ合衆国の穀物自給率を予想する。</p> <p>○先進国の穀物自給率の表から、アメリカ、カナダでは穀物が大量に余っていることを読み取る。</p> <p>○アメリカ合衆国と日本の農家数、一戸あたりの耕地面積、農業機械を比較させる。そこから、家族経営で広大な土地を、大型機械を使って耕作していることを気づかせる。</p> <p>○教科書より、農作物の貯蔵・運搬など流通全体を管理する穀物メジャーに気づかせる。穀物メジャーが世界へ大量に農作物を輸出していることを理解する（穀物メジャーの台頭）。</p> <p>○従来の農家は家族経営で農作物の生産を行っていた。その家族経営に穀物メジャーも加わって効率的な農業経営が行われていることを理解する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小麦、大豆、とうもろこし、綿花。 ・それぞれ異なる地域。 ・70%くらい。 	<p>資料4 世界のおもな農産物の輸出に占めるアメリカ合衆国とカナダの割合</p> <p>資料5 おもな農産物の生産上位州</p> <p>資料6 アメリカの農業地域</p> <p>資料7 センターピット灌漑</p> <p>資料8 フィードロット</p> <p>資料9 諸外国の穀物自給率</p> <p>資料10 アメリカと日本の耕地面積</p> <p>資料11 収穫の様子</p> <p>資料12 気象情報の収集</p> <p>資料13 輸出される小麦</p>
<p><洞察></p> <p>・本時のまとめをする。</p>			
<p>北アメリカでは、自然環境に応じた適地適作の農業を行い、豊富な農作物を栽培している。また、穀物メジャーが海外への輸出の拡大、農業関連の研究・開発をすることで農業経営の大規模化を図っている。</p>			